

地域働き方・職場改革等推進会議（第3回）

2026年3月19日

読売新聞東京本社編集委員室 猪熊律子

- 現状把握＋活動（意識改革、賃金格差是正、両立支援、経済・労働団体との連携）→継続
- 今後の取り組みで重要と思われる視点→人口減少・労働力希少社会を見据えた
戦略的な「投資」

○必要人材の育成

<経済産業省「2040年の就業構造推計」より>

- *就業者数 2022年：約6700万人→2040年：約6300万人
- *余剰 事務職：約440万人
文系人材：約80万人
- *不足 AI・ロボット等利活用人材：約340万人
現場人材（製造業、サービス業等）：約260万人
理系人材：約120万人
- *地域間格差大（東京圏 VS 地方）

↑

“STEAM女子”：Science（科学）、Technology（技術）Engineering（工学）、Art（芸術）、
Mathematics（数学）

○テクノロジーの活用

- *地理的距離を越える利点
- *テレワーク、遠距離雇用の可能性（障害、家庭的責任）
- *自治体・地域間連携推進のツール

○「眠れる宝」の活用

- *労働力人口（就業者＋完全失業者） 2025年：7004万人（過去最多）
- *高齢者（地域の貴重な戦力＋若者にとっての働き方のモデル）：
一定年齢を過ぎると給料がガクンと下がる「年齢の崖」
働くと厚生年金が減る「年金の壁」
- *女性： 非正規雇用の待遇改善
短時間正社員制度の推進
女性の健康課題の周知 経済損失額：年間3.4兆円（経産省2024年算出）

将来を見据えた「種まき」・推進のためのハード・ソフト面の補助・支援＋阻害となる制度の見直し